



2022年2月22日

各 位

会 社 名 株式会社C a S y
 代 表 者 名 代表取締役CEO 加茂 雄一
 (コード番号：9215 東証マザーズ)
 問 合 せ 先 代表取締役CFO 池田 裕樹
 (TEL 050-3183-0299)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年2月22日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。なお、2022年11月期(2021年12月1日から2022年11月30日)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位:百万円、%)

	2022年11月期 (予想)			2021年11月期 (実績)		2020年11月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	1,459	100.0	25.3	1,165	100.0	965	100.0
営 業 利 益 又は営業損失(△)	66	4.6	—	△1	—	△120	—
経 常 利 益 又は経常損失(△)	53	3.6	—	△5	—	△120	—
当 期 純 利 益 又は当期純損失(△)	67	4.6	—	3	0.3	△120	—
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純 損 失 (△)	36円29銭			1円74銭		△68円19銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりません。
 2. 2020年11月期(実績)及び2021年11月期(実績)の1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式数により算出しております。
 3. 2022年11月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(125,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大31,700株)は考慮しておりません。
 4. 2021年10月27日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。上記では、2020年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算出しております。
 5. 2022年1月14日開催の取締役会において承認された2021年11月期の財務諸表は「財務諸表等の

用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

【2022年11月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社は、主に、①お掃除代行サービス、②お料理代行サービス及び③その他暮らしのサービス（ハウスクリーニングサービス、整理収納サービス）を9都府県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、京都府、愛知県、宮城県）のサービス対象エリアで提供するマッチングプラットフォームを運営しています。営業担当による調整ではなく、オンライン（当社サービスサイト、もしくはスマートフォンアプリ）上の操作で、依頼からサービス提供までのやりとりを行っております。

当社の属する家事代行サービス業界は、産業の規模・雇用者数などを調査する総務省統計局「経済センサス」の調査対象外となっており、当該市場規模に関する正確な統計はありませんが、現在、2つの民間研究機関が家事代行サービス市場の規模について、推計値を公表しています。そのうちの1つである2018年3月に株式会社野村総合研究所が作成した「平成29年度商取引適正化・製品安全にかかる事業（家事支援サービス業を取り巻く諸課題にかかる調査研究）」調査報告によると、2017年において市場規模は、698億円となっており、2025年には2,176億円から、最大8,130億円と予想されています。

このような環境において、当社は、家事代行サービスのDX化の先駆者として価格競争力と使い勝手のよさを追求し、高い品質管理体制の構築・運用に注力し、そして家事代行サービスという定期的にお客様の家の中に高頻度かつ長時間入らせていただくサービスの提供者としてお客様との信頼関係に基づき、家の中に関するお客様のニーズを把握する仕組みを構築すること等により、今後も当社プラットフォームのユーザー層を広げ、定期的な利用者数の増加を図ってまいります。

新型コロナウイルス感染症拡大の当社への影響は、2020年4月の緊急事態宣言発出後、サービス件数が大きく減少したものの、緊急事態宣言期間終了後には新型コロナウイルス感染症拡大以前の水準まで回復しており、以降は、コロナ感染防止のための社会インフラが整った結果、緊急事態宣言によるサービス件数への影響は軽微なものとなっております。

以上より、2022年11月期におきましては、売上高1,459百万円（前期比25.3%増）、営業利益66百万円（前期は営業損失1百万円）、経常利益53百万円（前期は経常損失5百万円）、当期純利益67百万円（前期は当期純利益3百万円）を見込んでおります。なお、これらの業績予測値については、2021年11月15日に開催された取締役会にて予算が決議され、現時点まで業績が概ね予想通り推移しており、当初予算の業績予測値から変更はございません。

(2) 売上高

当社は家事代行サービス事業の単一セグメントであります。売上区分につきましては、家事代行サービスとその他の暮らしのサービスに区分しております。家事代行サービス事業については、定期とスポットに分けて、掃除代行と料理代行それぞれの予算を策定しております。

定期については、それぞれの売上高は月ごとに定期ユニークユーザー数（以下、「定期UU数」という）と前年同月のユーザー1人当たりの売上金額を掛け合わせて売上予測を算出しております。各月の定

期UU数の見積りにあたっては、ユーザー側の需要とキャスト側の供給を考慮し、ユーザー側・キャスト側それぞれの想定値を比較し、小さいほうをその月の定期UU数として採用しております。

ユーザー側の定期UU数の想定については、「前月末定期UU数－解約UU数＋新規獲得UU数」により策定しております。解約UU数については、前月の定期UU数に前年同月の解約率を加味して算出しております。新規獲得UU数については、前年同月の新規獲得UU数をもとに、ユーザー側の需要に応じられるキャストがいると仮定したマッチング率で割り戻した数値に、UIの改善やSEO対策等の施策効果を加味して算出しております。

キャスト側については、稼働キャスト数をもとに定期UU数を想定しており、全体の稼働キャスト数を見積もってから、2021年8月時点の掃除代行と料理代行の稼働キャストの比率をもとにそれぞれの稼働キャスト数を算出しております。稼働キャスト数については、「既存稼働キャスト数＋新規稼働キャスト数」により策定しております。既存稼働キャスト数については、前月の稼働キャスト数に前年同月の稼働率を乗じて算出しております。新規稼働キャスト数については、前年同月の新規稼働キャスト数に施策効果による変動を加味して算出しており、年間の定期UU数は直前期に比べ約3割増加することを見込んでおります。

スポットについても、前年同月の実績をもとにユーザー側の需要とキャスト側の供給を考慮して見積もっており、年間のスポットUU数は直前期に比べ約2割増加することを見込んでおります。

その他の暮らしのサービスについては、ハウスクリーニングなどを提供しております。予算策定においては、前年同月の家事代行サービスの定期UU数に対する利用率をもとに月ごとの利用件数を見積り、前年同月の平均単価を掛け合わせて算出しております。

以上の結果、2022年11月期の売上高は1,459百万円（前期比25.3%増）を見込んでおります。

（3）売上原価、売上総利益

家事代行サービス事業の原価区分につきましては、家事代行サービスとその他の暮らしのサービスに区分しております。家事代行サービス事業については、定期とスポットに分けて、掃除代行と料理代行それぞれの予算を策定しており、キャストへの報酬等の売上高に対応する原価を2021年3月～8月までの原価率の実績値をもとにして算出しております。月ごとの原価率はほぼ一定ではあるものの、より実績に近い原価率を算定するために予算策定から直近半年間の実績をもとに原価率を算定しております。

その他の暮らしのサービスについては、ハウスクリーニングなどを提供しており売上高に対応する専門業者への委託料を、家事代行サービス事業の原価と同様に2021年3月～8月までの原価率の実績値をもとにして算出しております。

以上の結果、2022年11月期の売上原価は939百万円（前期比23.9%増）、売上総利益は519百万円（前期比27.8%増）を見込んでおります。

（4）販売費及び一般管理費、営業利益

当社の販売費及び一般管理費は主に人件費、業務委託料及び広告宣伝費で構成されております。

人件費については、要員計画をもとに算出しており、少数精鋭の組織体制を維持しつつ、追加的な開発にかかるエンジニア費用については、外部委託を行うことにより、175百万円（前期比10.0%減）

を見込んでおります。

業務委託費は、外部委託エンジニアへの委託費用を含んでおり、新たな開発案件を中心に外部エンジニアを活用すること等により、73百万円（前期比45.5%増）を見込んでおります。

広告宣伝費については、2021年11月期における広告効果等も考慮した上で、ユーザー及びキャスト獲得のため、媒体広告への掲出などの広告宣伝費用を計上することで、40百万円（前期比19.9%増）を見込んでおります。

以上の結果、2022年11月期の販売管及び一般管理費は452百万円（前期比11.0%増）、営業利益は66百万円（前期は営業損失1百万円）見込んでおります。

（5）営業外損益、経常利益

営業外費用として、主に上場関連費用14百万円を見込んでおります。なお、営業外収益は大きくは見込んでおりません。

以上により、2022年11月期の経常利益53百万円（前期は経常損失5百万円）を見込んでおります。

（6）特別損益、当期純利益

特別利益及び特別損失は見込んでおりませんが繰延税金資産の計上に伴い、当期純利益は経常利益と比べ、14百万円増加することを見込んでおります。

以上により、2022年11月期の当期純利益は67百万円（前期は当期純利益3百万円）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2021年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月22日

上場会社名 株式会社C a S y 上場取引所 東
 コード番号 9215 URL https://corp.casy.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)加茂雄一
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役CFO (氏名)池田裕樹 (TEL)050(3183)0299
 定時株主総会開催予定日 2022年2月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の業績(2020年12月1日~2021年11月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	1,165	20.7	△1	—	△5	—	3	—
2020年11月期	965	19.8	△120	—	△120	—	△120	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	1.74	—	6.0	△2.3	△0.1
2020年11月期	△68.19	—	△110.0	△44.6	△12.4

(参考) 持分法投資損益 2021年11月期 一百万円 2020年11月期 一百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、2021年11月期における当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため、また、2020年11月期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 2021年10月27日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、2020年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	270	52	19.4	29.63
2020年11月期	255	49	19.3	27.89

(参考) 自己資本 2021年11月期 52百万円 2020年11月期 49百万円

(注) 2021年10月27日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、2020年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	6	△5	—	169
2020年11月期	△53	△3	70	169

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年11月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年11月期の業績予想（2021年12月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通 期	1,459	25.3	66	—	53	—	67	—	36	29

（注）2022年11月期の1株当たり当期純利益は、公募株式数（125,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（最大31,700株）は含まれておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期	1,767,000 株	2020年11月期	1,767,000 株
② 期末自己株式数	2021年11月期	— 株	2020年11月期	— 株
③ 期中平均株式数	2021年11月期	1,767,000 株	2020年11月期	1,767,000 株

（注）2021年10月27日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っておりますが、2020年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2020年12月1日～2021年11月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行拡大による複数回に及ぶ緊急事態宣言の影響が大きく、企業業績の悪化、個人消費の停滞、雇用情勢の悪化等、極めて厳しい状況が続きました。国内におけるワクチン接種率の向上や感染者数の減少・景気対策等により段階的に経済活動が再開されているものの、景気回復への影響は限定的で、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社では、当社プラットフォームの定期的な利用者を定量的に拡大していくための取り組みとして、新たなお掃除代行プラン「SMART家事代行」サービス(従前は1回2時間未満の利用はできませんでしたが、週に1回1時間から定期サービスの依頼が可能になりました。)やギフトカードの直販を開始し、利用者層を広げる取り組みを行っております。

この他にも、キャスト・ユーザー双方がより安心・安全にサービスを利用できる環境整備に注力いたしました。本人確認の認証機能の強化や外部の有識者を招きステーキホルダー・ダイアログを開催、また当社他2社と共同で「ホームサービス・プラットフォームにおける安心・安全行動原則」を策定し、プラットフォーム参加者が安心・安全かつ快適に利用できるよう取り組んでまいりました。

また、当社事業を支えるキャストに対し、相互に交流し学び合い、高め合うオンラインスペースとして、「CACACO」(CaSy Cast Community(カジー キャスト コミュニティ)の略称)を開設いたしました。日頃感じている疑問や悩みに先輩キャストが回答するコンテンツや、お掃除等のテクニックを共有するコンテンツなどを備えております。あわせて、キャスト内で特に優れたスキルや経験を持つプロフェッショナルを選抜し、「TEAM BLACKS」を結成いたしました。CACACOでの後進の育成や社内外への広報活動を行い、SNS等を通じ家事代行のスキルややりがいを発信しております。キャストの「当社でだからこそ働きたい」と思う気持ちが、ユーザーへの安定したサービスの供給と高い品質サービスに繋がると考えております。引き続きキャストエンゲージメントやサービス品質の向上に向けて、精力的に取り組んでまいります。

以上の結果、当事業年度における売上高は1,165,042千円(前期比20.7%増)となりました。また、営業損失は1,217千円(前期は営業損失120,165千円)、経常損失及び税引前当期純損失は共に5,943千円(前期は経常損失及び税引前当期純損失ともに120,193千円)、当期純利益3,065千円(前期は当期純損失120,483千円)となりました。

なお、当社は家事代行サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における流動資産は232,303千円となり、前事業年度末に比べ、6,028千円増加しました。これは主に、サービス件数増加に伴い、売掛金が7,404千円増加したことによるものです。

また、当事業年度末における固定資産は37,937千円となり、前事業年度末に比べ、8,376千円増加しました。これは主に、繰延税金資産9,299千円を計上したことによるものです。

この結果、当事業年度末における総資産は270,241千円となり、前事業年度末に比べ、14,405千円増加しました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は147,888千円となり、前事業年度末に比べ、11,339千円増加しました。これは主に、取引規模拡大のため、未払金が10,424千円増加したことによるものです。固定負債は70,000千円となり、前事業年度末から変動はありません。

この結果、当事業年度末における負債合計は217,888千円となり、前事業年度末に比べ、11,339千円増加しました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は52,352千円となり、前事業年度末に比べ、3,065千円増加しました。これは、当事業年度において当期純利益3,065千円を計上したことに伴う利益剰余金の増加3,065千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、595千円増加し、169,779千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動により得られた資金は6,037千円（前事業年度は53,581千円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純損失の計上5,943千円（前事業年度は税引前当期純損失120,193千円）、減価償却費の計上4,967千円（前事業年度は6,099千円）、売上債権の増加7,404千円（前事業年度は36,447千円の減少）、未払金の増加10,424千円（前事業年度は8,841千円の減少）、その他資産の減少2,987千円（前事業年度は1,488千円の減少）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動により支出した資金は5,442千円（前事業年度は3,199千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が5,442千円（前事業年度は3,409千円の支出）となったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、財務活動による資金の増減は発生しておりません（前事業年度は70,000千円の収入）。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の今後の再拡大や収束等による影響の見通しを立てることは困難な状況にありますが、家事代行を含む家事支援サービス及び暮らしのサービスの需要は、共働き世帯数の増加や生活様式の変容等により、中長期的に拡大していくことが見込まれております。

当社では、現在のサービスの根幹となっている家事代行サービス事業の定期的な利用者数の拡大に加え、お客様の暮らしをより多角的に支えることのできる、新たなオンラインプラットフォームとしての成長を中期的に目指してまいります。

2022年11月期においては、現在のお客様からの信頼を活用した集客戦略や、働き手がやりがいを感じられるような組織的ブランディングの形成に注力し、キャスト・ユーザー双方のプラットフォーム利用者数を定量的に拡大することで、売上高及び営業利益の成長を見込んでおります。

上記を踏まえまして、2022年11月期の業績見通しにつきましては、売上高1,459百万円（前期比25.3%増）、営業利益66百万円（前事業年度は営業損失1百万円）、経常利益53百万円（前事業年度は経常損失5百万円）、当期純利益67百万円（前事業年度は当期純利益3百万円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業展開を行っていること、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,183	169,779
売掛金	49,647	57,051
前払費用	6,789	5,397
その他	653	75
流動資産合計	226,275	232,303
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	14,924	14,924
減価償却累計額	△5,529	△8,081
建物附属設備 (純額)	9,395	6,843
工具、器具及び備品	12,104	12,104
減価償却累計額	△9,876	△10,899
工具、器具及び備品 (純額)	2,227	1,204
有形固定資産合計	11,623	8,047
無形固定資産		
ソフトウェア	3,239	6,908
無形固定資産合計	3,239	6,908
投資その他の資産		
敷金	14,698	13,682
繰延税金資産	—	9,299
投資その他資産合計	14,698	22,981
固定資産合計	29,561	37,937
資産合計	255,836	270,241

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,357	74,637
未払金	18,490	28,914
未払費用	14,997	14,730
未払法人税等	290	290
前受金	1,609	2,178
預り金	1,308	1,480
キャストポイント引当金	10,391	11,969
クーポン引当金	1,053	1,340
その他	10,050	12,347
流動負債合計	136,549	147,888
固定負債		
長期借入金	70,000	70,000
固定負債合計	70,000	70,000
負債合計	206,549	217,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,600	80,600
資本剰余金		
資本準備金	370,695	370,695
資本剰余金合計	370,695	370,695
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△402,008	△398,942
利益剰余金合計	△402,008	△398,942
株主資本合計	49,286	52,352
純資産合計	49,286	52,352
負債純資産合計	255,836	270,241

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	965,356	1,165,042
売上原価	627,114	758,583
売上総利益	338,242	406,459
販売費及び一般管理費	458,408	407,676
営業損失(△)	△120,165	△1,217
営業外収益		
受取利息	1	1
その他	713	320
営業外収益合計	714	321
営業外費用		
支払利息	242	399
固定資産除却損	—	635
株式公開費用	—	4,012
その他	500	0
営業外費用合計	742	5,047
経常損失(△)	△120,193	△5,943
税引前当期純損失(△)	△120,193	△5,943
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等調整額	—	△9,299
法人税等合計	290	△9,009
当期純利益又は当期純損失(△)	△120,483	3,065

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	80,600	370,695	370,695	△281,524	△281,524	169,770	169,770
当期変動額							
当期純損失(△)				△120,483	△120,483	△120,483	△120,483
当期変動額 合計	—	—	—	△120,483	△120,483	△120,483	△120,483
当期末残高	80,600	370,695	370,695	△402,008	△402,008	49,286	49,286

当事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	80,600	370,695	370,695	△402,008	△402,008	49,286	49,286
当期変動額							
当期純利益				3,065	3,065	3,065	3,065
当期変動額 合計	—	—	—	3,065	3,065	3,065	3,065
当期末残高	80,600	370,695	370,695	△398,942	△398,942	52,352	52,352

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金前当期純損失(△)	△120,193	△5,943
減価償却費	6,099	4,967
受取利息及び受取配当金	△1	△1
支払利息	242	399
固定資産除却損	—	635
売上債権の増減額(△は増加)	36,447	△7,404
仕入債務の増減額(△は減少)	20,400	△3,719
未払金の増減額(△は減少)	△8,841	10,424
未払費用の増減額(△は減少)	246	△521
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,906	2,296
キャストポイント引当金の増減額(△は減少)	2,372	1,578
クーポン引当金の増減額(△は減少)	783	287
その他資産の増減額(△は増加)	1,488	2,987
その他負債の増減額(△は減少)	1,000	740
小計	△53,050	6,726
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△242	△399
法人税等の支払額	△290	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,581	6,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△3,409	△5,442
敷金及び保証金の返還による収入	209	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,199	△5,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	70,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,000	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,218	595
現金及び現金同等物の期首残高	155,965	169,183
現金及び現金同等物の期末残高	169,183	169,779

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、家事代行サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額	27.89円	29.63円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△68.19円	1.74円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価を把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、2021年10月27日付で普通株式1株につき普通株式30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△120,483	3,065
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△120,483	3,065
普通株式の期中平均株式数(株)	1,767,000	1,767,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数 3,765個)	新株予約権5種類 (新株予約権の数 3,945個)

4. 当社は2021年10月12日付でA種優先株式及びA2種優先株式の株式取得請求権の行使を受けたことにより、全てのA種優先株式及びA2種優先株式を自己株式として取得し、対価として当該A種優先株主及びA2種優先株主にA種優先株式及びA2種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、その後同日付でA種優先株式及びA2種優先株式のすべてを消却しております。前事業年度及び当事業年度中において種類株式を発行してはいたしましたが、その株式の内容により「普通株式と同等の株式」として取り扱っていたことから、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。